COP31アンタルヤ会議における緩和：
NDC、グローバルストックテイク、脱化石燃料、電化

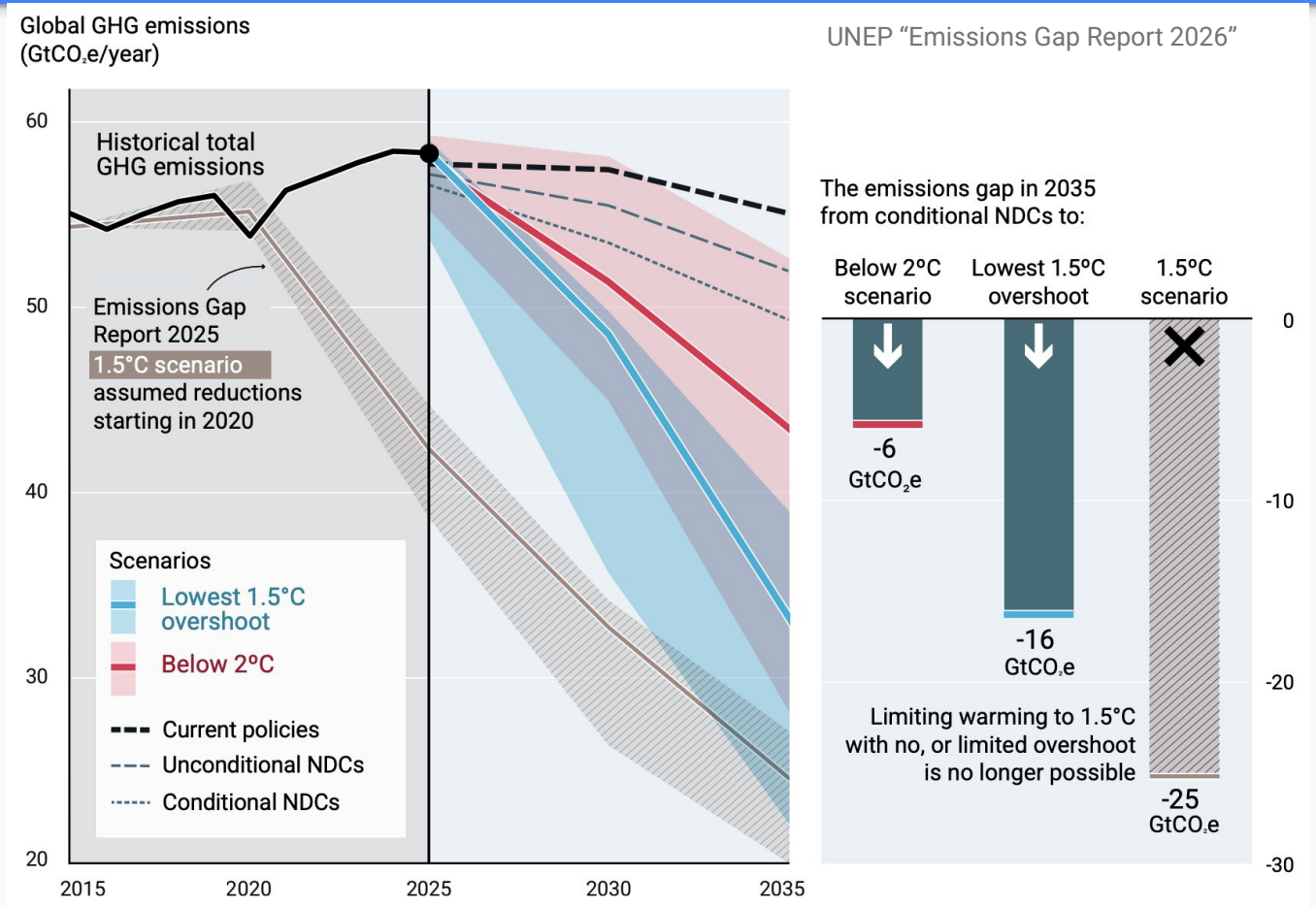
伊与田昌慶（国際環境NGO 350.org Japan）

COP31における緩和の議題・話題

- 条約交渉の主な緩和関連議題
  - 国別貢献（NDC）とその進捗評価
  - 緩和作業計画の成果とりまとめと今後
  - 第2回グローバル・ストックテイク（GST2.0）開始
- 条約交渉の外の主な緩和関連話題
  - 脱化石燃料（TAFF）とロードマップ
  - グローバル電化目標「35 by 35」
  - 脱石炭火力国際連盟（PPCA）
  - 脱ガス石油連盟（BOGA）
  - 化石燃料不拡散条約（FFNTP）

- 緩和（温室効果ガス削減）の交渉の共同ファシリテーターはドイツ・インド
- **パリ協定1.5℃目標達成の困難さが浮き彫りになる中、緩和策の前進をいかに進められるか**
- **グローバルな緩和の前進に合意するための前提条件としての「途上国支援」の決定的な重要性**

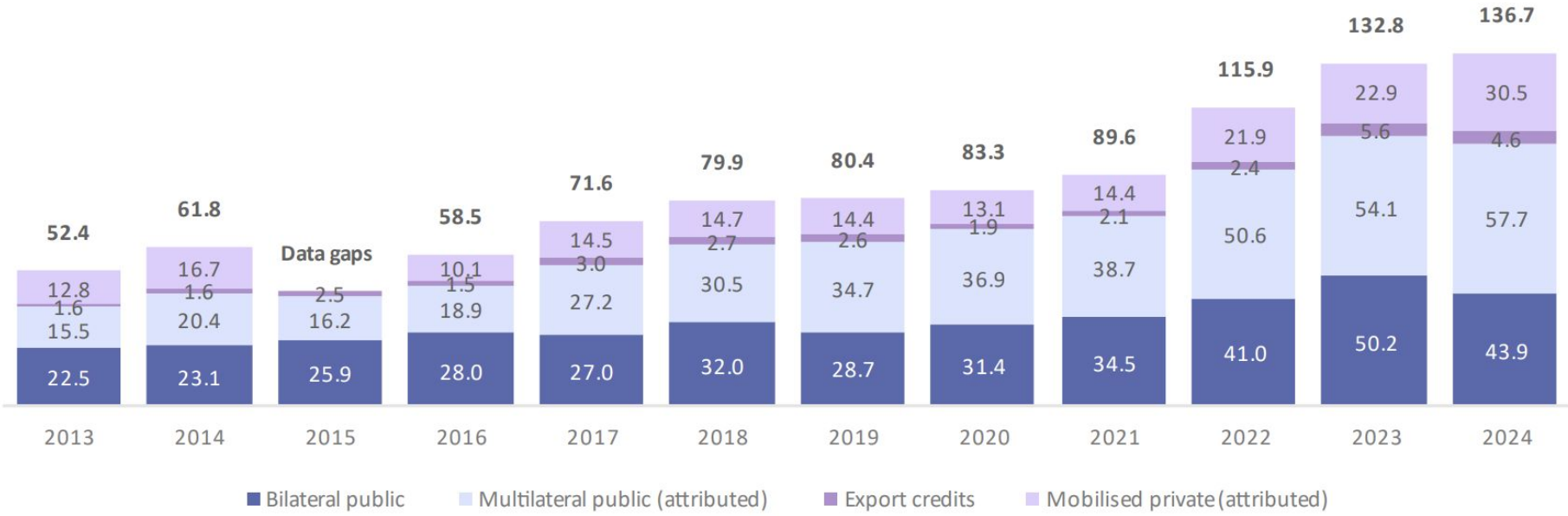
今のNDCでは1.5℃はおろか2℃未満も達成できない



国際的な気候資金目標・2035年3000億ドルには遠い

*OECD (2026) “Climate Finance Provided and Mobilised by Developed Countries in 2013-2024”

Figure 1. Climate finance provided and mobilised in 2013-2024 (USD billion)



Note: The sum of components may not add up to totals due to rounding. The gap in time series in 2015 for mobilised private finance results from the implementation of enhanced measurement methods. As a result, grand totals in 2016-24 and in 2013-14 are not directly comparable. Figures only account for the share of multilateral finance and private finance mobilised attributable to developed countries (see Data and methods).

Source: Based on Biennial Reports to the UNFCCC, OECD DAC and Export Credit Group statistics, complementary reporting to the OECD.

https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/publications/reports/2026/05/climate-finance-provided-and-mobilised-by-developed-countries-in-2013-2024_532c847f/ab5eb9ad-en.pdf

議長国、“35 by 35”の
グローバル電化誓約を打ち出す

- 議長国は、「35 by 35（2035年までに世界の電化率を35%する目標を誓約すること）」を呼びかけ
- なぜ「電化」なのか？
  - 国際エネルギー機関（IEA）、国際再生可能エネルギー機関（IRENA）の分析で、パリ協定の1.5℃目標のためには世界の電化率を2030年までに35%、2050年までに50%にすべきとされている
  - 政治的な「落としどころ」となるか？
  - 中国や日本のように電化が進んだ国・地域もあるが、6億人以上がまだ電力へのアクセスなく暮らしていることには注意が必要



https://cop31.tr/news-detail/cop31-35-by-35-global-electrification-pledge

電化のポイント：90+のNGOの公開書簡より

“90+ Civil Society Organizations Outline Conditions for Supporting COP31 Electrification Pledge”

1. **電化は再生可能エネルギーで賄われなければならない。**化石燃料への依存度を高めるのではなく、削減するものでなければならない。
2. 効率性と十分性が最優先。データセンターよりも人が優先されるべき。
3. 電化によって、エネルギーへのアクセスへの格差が解消されなければならない。
4. 世界的な目標は、各国の目標と政策を通じて達成されなければならない。
5. 送電網と蓄電設備は再生可能エネルギーに対応できるように構築され、地域社会の権利を尊重しなければならない。
6. 野心的な目標・政策は、公的資金と具体的な実行手段によって裏付けられなければならない。
7. 転換に必要な鉱物については、採掘による弊害を繰り返してはならない。

https://350.org/press-release/85-civil-society-organizations-outline-conditions-for-supporting-cop31-electrification-pledge/

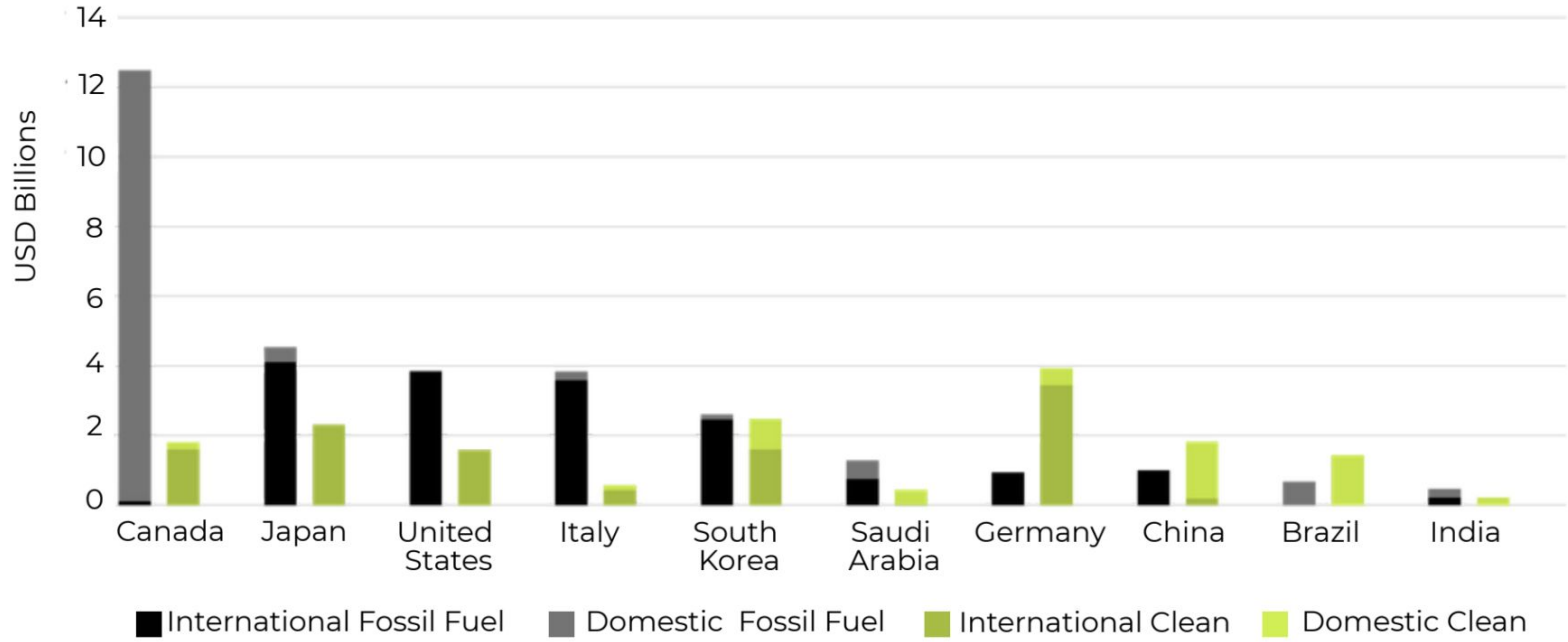
高市政権における気候変動緩和策の後退

- 中東情勢への対応が、エネルギー危機の根本原因である化石燃料輸入依存を減らすことではなく、別のルートで化石燃料を輸入するというもの：排出削減を停滞させ、エネルギー自立を遠ざけ、エネルギー価格高騰にますます脆弱に
  - ガソリン補助金の継続で、化石燃料のほんとうのコストを見えにくくする
  - 非効率石炭火力の再活用の表明、国連総会での「高効率ガス火力」やのアピール、石炭火力発電設備「GENESIS松島」計画の容認
  - 「緊張の激化が続けば2026年末までに7兆円以上（7兆2385億円～7兆6192億8000万円）の負担を被る」（350分析）
- 世界の気候対策に背を向けるトランプ大統領と、米国の化石燃料・原子力事業に巨額の投資をする日米合意を重ねる

化石燃料への国際的な公的支援：G20で日本が最多

（2023-2025年、年平均。Oil Change International発表より）

Figure 2: Top 10 G20 Country Providers of International Public Finance for Fossil Fuels Compared to Clean Energy, Annual Average 2023-2025, in USD Billions



Source: Public Finance for Energy Database, energyfinance.org

https://oilchange.org/wp-content/uploads/2026/10/Factsheet-Tipping-the-Scales.pdf

COP31に向けて日本にできる貢献

- 近年のCOP外交における存在感のなさ：戦略的埋没を克服
- グローバル電化目標への賛同の意向表明＋再エネ電化の必要性をサポート
- 気候資金への貢献の表明
- 化石燃料からの脱却（TAFF）に関するロードマップづくりへの賛同
- 化石燃料からの脱却のための国内ロードマップの策定（例：フランス、ドイツ）
- 国内・海外向けの石炭、ガス、石油からの脱却を進めるためのコミットメント



私たちは、気候危機の解決を目指す国際環境NGOです。
全ての生命・将来世代がより安全で公正で心豊かに生きられる社会をめざし、
多様な人びとが参加し力を合わせることのできるムーブメントを構築します。

参考資料

COP31の概要

- 2026年11月9日～20日、トルコの都市アンタルヤで開催。
  COP31議長はトルコのクルム氏、交渉議長はオーストラリアのボーエン氏。
- ネパールの大災害にみられる危機の顕在化と、国際司法裁判所（ICJ）による国際規範の警告。他方、ロシアによるウクライナ侵攻、イスラエルによるパレスチナでの虐殺、米国とイスラエルによるイラン攻撃といった紛争も継続
- 米国不在のなか、いかに脱化石のために前向きな政治成果を出せるのか？
  日本はどうするのか？
- 10月19日、議長は、各テーマについて、ファシリテーターを任命。
  緩和（温室効果ガス削減）はドイツ・インド、適応はシエラレオネ・イギリス、資金はフランス・フィリピン、公正な移行はメキシコ・ポーランド、海洋はパラオ・カナダ。



高市早苗
@takaichi_sanae

https://x.com/takaichi_sanae/status/2037465457964560571

Show translation

石油火力発電所が我が国の電力供給の約７％を占めるに過ぎない一方で、ＬＮＧ火力は約３割を占めているため、ＬＮＧ調達や価格の動向にも強い関心を持って、対応する必要があります。

ＬＮＧについては、ホルムズ海峡を経由する輸入は、我が国の輸入量全体の６％程度（４００万トン）であり、現在、電力・ガス会社は、この年間輸入量とほぼ同水準の在庫を有しています。代替調達も着実に進んでいます。

このため、現在、電力の安定供給に支障は出ていませんが、さらに万全を期すため、石炭火力の稼働を高め、ＬＮＧの使用を節約していきます。

具体的には、経済産業省の審議会での議論を踏まえて、効率の悪い石炭火力の稼働抑制措置を、２０２６年度は適用しないこととし、年約５０万トンのＬＮＧ消費を節約します。

Photo: Masayoshi Iyoda



日本が脱石炭・脱化石に向かわず、
国際的に孤立に向かっている象徴：
石炭火力発電増設の「 GENESIS松島」

今の2030/2035年のNDCによる排出削減量と、1.5℃・2℃未満に必要な排出削減量には、ギガトン単位のギャップがある

Table ES.2 Global total GHG emissions in 2030 and 2035, and estimated gaps under different scenarios

Scenario	Projected GHG emissions ($GtCO_2e$)	Estimated emissions gap to lowest 1.5°C overshoot scenario ($GtCO_2e$)	Estimated emissions gap to below 2°C scenario ($GtCO_2e$)
	Median and range	Median and range	Median and range
2030			
Current policies	57 (53–62)	9 (4–13)	5 (0–9)
Unconditional NDCs	55 (51–59)	7 (3–11)	3 (-1–7)
Conditional NDCs	53 (50–56)	5 (2–7)	1 (-2–3)
2035			
Current policies	55 (52–61)	22 (18–28)	10 (7–16)
Unconditional NDCs	52 (49–55)	19 (15–22)	7 (4–11)
Conditional NDCs	49 (47–52)	16 (14–19)	5 (3–7)

UNEP “Emissions Gap Report 2026”

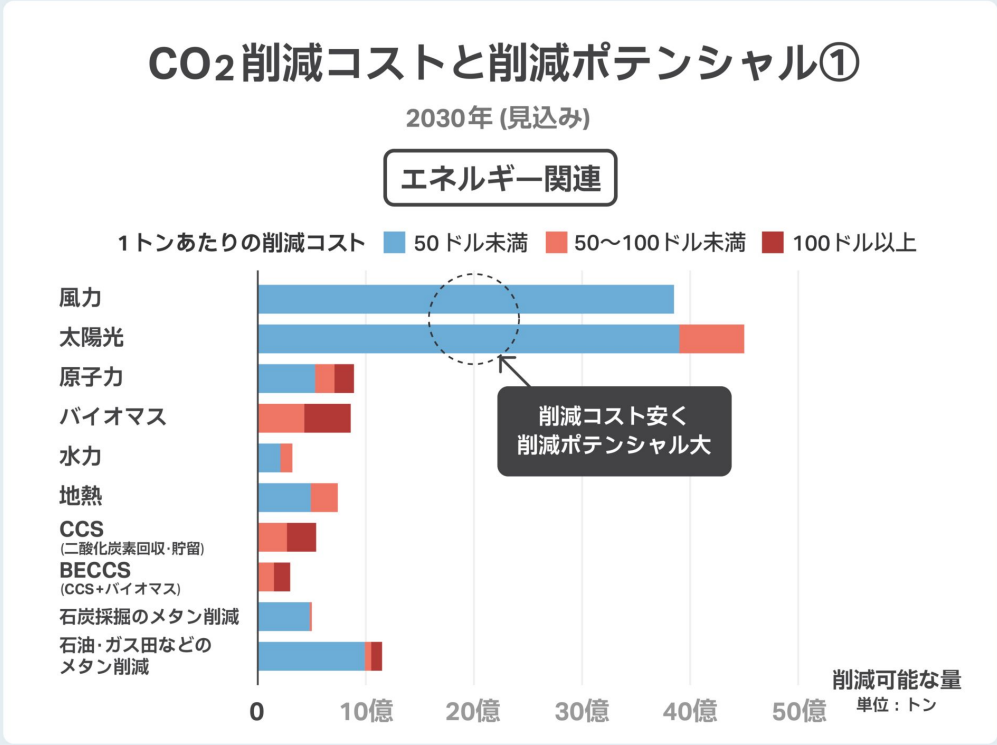
IPCC分析：
決定的に重要な10年：
2030年までの排出削減に最も大きな役割を果たすのは太陽光と風力

原子力や炭素回収貯留（CCS）については、削減効果も、コスト効率性も、太陽光と風力に劣る

図：Climate Integrate
https://climateintegrate.org/archives/841

風力・太陽光は削減コストが安くポテンシャルも大きい

fig.14



Climate Integrate | Designed by VISUAL THINKING

IPCC WG3 図 SPM.7 より Climate Integrate 作成

350 Japanの電化インフォパック

https://to.350.org/denka-pack









生きていくのに
必要なことまで
我慢しなきゃいけないの？

命にかかわるほどの暑さの中で、
エアコンをつけるかどうかを迷う。
前なら買えていたものを考え直す。

こうした本人のせいではない
「我慢」が日常のあちこちで増えています。

署名する

https://350jp.org/affordability/